

議員提出議案第7号

消費税に係る複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書に
ついて

このことについて、生駒市議会会議規則第13条の規定により、上記の議案を
提出する。

平成27年12月 日

提出者 下村晴意

賛成者 吉村善明

〃 成田智樹

〃 恵比須幹夫

〃 片山誠也

消費税に係る複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書

現在、政府においては、消費税の軽減税率について「関係事業者を含む国民の理解を得た上で、税率10%時に導入する。平成29年度からの導入を目指して、対象品目、区分経理、安定財源等について、早急に具体的な検討を進める」との大綱の下、その導入に向け、議論が進められている。

そもそも、平成29年4月に予定されている消費税率の引上げは、少子高齢化に伴い、現役世代が減り、高齢者が増える中で、子ども・子育て支援、医療、介護、年金の各分野の充実及び社会保障の安定化に必要な財源を確保することを目的として実施され、引上げによる増収分は全てそれら社会保障に充てることが決まっている。

消費税には、景気の影響をあまり受けずに安定した税収が確保できる利点がある一方、所得に関係なく税率が適用されるため、低所得者の負担感が重くなる「逆進性」の問題がある。

そこで、この増税による痛税感を和らげるとともに、消費税率引上げに対して幅広く国民の理解を得るためには、複数税率によって食料品や生活に欠かせない品目の消費税率を標準の税率より低く抑える軽減税率の導入が不可欠である。

欧州の多くの国では、既に日本の消費税に相当する付加価値税で食料品等に軽減税率が導入されている。

また、最近の世論調査でも、軽減税率の導入に賛成するとの回答が8割近くに上っており、国民の軽減税率の導入を求める願いが浮き彫りになっている。

よって、政府においては、下記の事項について実現するよう強く求める。

記

- 1 複数税率による軽減税率の導入については、平成29年4月の消費税率引上げと同時に行うこと。

2 対象品目の設定に当たっては、国民が受け入れやすく、痛税感を和らげる効果が高い食料品等、対象を幅広くすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月 日

生 駒 市 議 会